

006

被災経験を教訓に BCP を策定。 年2回の総合訓練で従業員の意識を啓発

取組主体

日本精器株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

100人

全般

大阪府

・大阪北部地震と2018年台風21号をきっかけに、防災対策及びBCPを策定。年2回の総合訓練やポケットマニュアルの配付など、日頃からの備えによって被害を最小限に食い止める努力を継続

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

被災をきっかけとした防災・事業継続への取組

- ・日本精器株式会社は、1955年に創業し、工場設備などで使用される油圧・空圧機器（エアークリーニング機器など）の開発、製造・販売を手掛けている。同社の本社は大阪府八尾市に所在し、同市内に2か所の工場を有し、約2万種の品揃えを持っている。
- ・2018年6月に発生した大阪府北部地震では、既に出勤していた社員の何人かは外に出たが、社内でそのまま待機している社員もいた。災害発生時にどのような行動・対応が適切か、社内に浸透はできていない状況であった。さらに、同年9月に襲来した台風21号では、暴風によって屋上の室外機数台が転倒するとともに、建屋の窓ガラスが割れるなど、これまでにない被害を受けた。
- ・以上の2つの災害に遭ったことで、企業として防災及び事業継続の強化に取り組みなければならないことを実感した。



暴風による室外機の転倒

BCP小冊子の配布と継続的な訓練の実施

- ・同社には事業継続に関するノウハウがなかったため、大阪府商工会連合会のBCP策定の支援制度を活用して、大阪府の関係機関（専門家）から情報を得ながら、初動対応マニュアルならびに事業継続計画(BCP)を作成した。
- ・初動対応マニュアルやBCPの要点について、従業員にもわかりやすく携帯可能なようにポケットサイズにまとめたBCP小冊子を従業員全員に配布した。ポケットマニュアルには、在宅時に被災した場合の対応や緊急連絡先などを記載し、頭が真っ白になった時でも行動できるようにした。
- ・BCPについては、当初策定した初動復旧対応に加えて、現在では、新型感染症対応、風水害事前対策、災害対策本部事務局運営についても盛り込んでいる。
- ・同社では、BCPの策定に加えて、2018年9月の台風21号で被災した室外機についても固定金具による補強など、ハード対策にも取り組んでいる。



BCPポケットマニュアル

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- ・年に2回、避難訓練及び動対応力を高めるためのシミュレーション演習を取り入れた「総合訓練」を実施している。総合訓練内で挙げられた、災害時の従業員への連絡体制や情報共有に関わる課題等については、BCPの改版に反映させている。
- ・また、BCP策定を通じて、重要業務を特定し、災害時でも部品の供給を継続すべきアイテム数を把握できた。さらに、八尾市内の別の生産拠点を活用した板金の一部内製化や生産業務の分散など、リスク分散に対する意識が社内が高まっている。



訓練の様子

国土強靱化

3 現状の課題・今後の展開等

- ・今後の主な取組としては、防災・事業継続の実効性のさらなる向上を目的に、BCP 発動を主眼に置いた「BCP 訓練」を実施する予定である。
- ・また、災害時にもできる限り部品調達が図られるよう、仕入先等との連携について検討する予定である。

4 周囲の声

- ・事業継続への意識が高まった。年2回の訓練では少ない（訓練をもっと実施したほうがよい）。（訓練後のアンケートによる従業員の声）
- ・BCP ポケットマニュアルは、いつでも持ち歩くことができ、簡単にまとめられている。災害に遭った時には、これを見ながら迅速な災害対応をしていきたい。（従業員の声）

担当者の声

- ・BCP の策定を通じて、重要業務を特定し、災害時でも部品の供給を継続すべきアイテム数を把握できたこと、また、別拠点の活用といったリスクの分散化が図れたことはとても良かったと感じている。
- ・新卒採用の企業説明会で、同社が防災や事業継続にもきちんと取り組んでいることをアピールすることで、若い人たちにしっかりと会社であると思ってもらえるという点で、より良い人材を確保する一助になっている。

問合せ先

動画

サイト URL

日本精器株式会社 法人番号：5122001019655
TEL：072-923-0481 FAX：072-994-3603 E-Mail：info@nihonseiki.com

—

